

検討会結果概要

総合政策局技術政策課

○国土交通省では、運輸分野における水素・燃料電池等の更なる利活用の拡大、利便性の向上等を目指して、官民が情報を把握・共有し、技術的課題を整理していくとともに、具体的な解決策等を検討するための官民プラットフォームとして、第3回「運輸分野における水素・燃料電池等の利活用の拡大を目指した技術検討会」を令和4年3月23日に開催した。

○議事では、まず、事務局から、これまでの議論を整理するとともに、汎用化に向けた技術面・コスト面・制度面の主な課題について説明した。

続いて、港湾局産業港湾課からカーボンニュートラルポート（CNP）について、（一社）日本自動車工業会から車載用燃料電池システムを活用した利活用拡大のためのコンセプトについて、水素バリューチェーン推進協議会から水素運搬と充填に向けた取組みについて、それぞれ報告がなされた。

○意見交換では、次のような意見が民間側出席者から出された。

- ・ 今後新たな水素タンクの用途が出てきた場合には、現状の用途の整理にとらわれず、それに応じた汎用化のための議論を行うなど、柔軟な対応をお願いしたい。
- ・ 輸送用の水素タンクについては、船舶だけでなく、自動車、鉄道車両でもより使いやすくなるよう、技術面・コスト面・制度面の課題として検討いただきたい。
- ・ 技術的には、国内の試験設備にて火炎暴露試験は可能だが、コスト面で、海外の試験機関での実施を選択せざるを得ない。国際競争力強化、技術情報の流出防止など経済安全保障の観点からも、国内で実施し、国際的に有効な証書を得られるようにすることが重要。
- ・ 鉄道車両は自動車と比べて車両数の規模が小さいため、水素タンクの共通化や他モードとの連携が水素利活用を目指す上で重要。
- ・ CNP が形成されると、CNP 内で水素を上手く活用することが、水素利活用の低コスト化に大きく寄与するのではないか。

○加えて、経済産業省高圧ガス保安室から、水素タンクの汎用化は重要な論点と捉えており、引き続き関連する規制の整備等を進めるべく、来月から汎用化に向けた安全上の課題や制度担保のあり方について本格的な検討を進めていきたいといった旨のコメントがなされた。

（以上）